

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北陸)	◎	タクシー運転手	・この先、年末にかけて外出が増え、酒を飲む機会も多くなり、タクシーを利用する人が増えると考ええる。
	○	商店街（代表者）	・円高が進み一時はどうなるかと思っただが、円安に揺り戻しがあったので、引き続きインバウンドに期待を持てるようになった。反面、日本人の財布のひもは変わらず固いため、政府の政策に期待したい。
	○	衣料品専門店（経営者）	・既に12月の忘年会シーズンは店の予約が困難であるという話を聞くので、外に出る人が更に増えると考ええる。また、予報では12月は気温が低くなるようなので、衣料品の買換えが進むとみている。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・物価高などで消費が低下しているが、ゴルフ用景品などの贈答品の売上に期待をしている。
	□	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・まだ価格上昇が続くと考えるため、客の買い控えも続くとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・1月1日が能登半島地震の発生から1年となるため、初売りは例年と違ってめでたい雰囲気ではない。初売りは地域に寄り添いながらの営業となる見込みである。
	□	百貨店（販売担当）	・11月以降に気温低下が進んでも、ファッション需要が大幅には回復しないとみている。極寒予報を見越した防寒商材の売上拡大を期待しているが、予報が外れた場合は、セール期まで購入が延び、最大の商戦期である12月に苦戦すると考える。年末に外出需要が拡大すれば、更に物の消費は減少する可能性もある。
	□	コンビニ（店舗管理）	・好転する材料が見当たらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・客の節約志向が定着しているため、急に売上が上がることはないと考ええる。
	□	家電量販店（店長）	・店舗での販売単価も下がっているが、ECサイトでの販売単価も大きく低下しており、全体の客単価が減少している。
	□	家電量販店（本部）	・来客数が前年と比べて良くない。また、長期予報では、今年の冬は降雪量が多くなりそうなので、来客数に影響が出ると考える。
	□	乗用車販売店（経営者）	・異業種交流会等に参加して客の状況について意見交換をしているが、変化がないため、しばらくは景気も変わらないとみている。
	□	乗用車販売店（従業員）	・特に大きな変化があるとは考えられない。
	□	乗用車販売店（役員）	・一部の車種で新車の配車が促進され、新車販売においては改善された部分もあるが、これから先もこの状況が続くかどうかは不透明である。
	□	自動車備品販売店（役員）	・気温が急に下がってきたが、冬季用品の動きは鈍化している。様々な販売イベントを実施しているが、客の反応は鈍く、改善の兆しすらない。
	□	住関連専門店（役員）	・物価高による家計圧迫で客の買い控えや低価格志向が定着している。販売数が大きく伸びない。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・直近の暖冬傾向、生活インフラコストの上昇により消費動向は鈍化しているが、国内投資の状況は活発になりつつあり、期待を持てる。
	□	高級レストラン（スタッフ）	・景気が回復しつつあり、企業などの利用は継続するとみているが、個人利用は減少傾向が続いている。
	□	一般レストラン（店長）	・政局は先が読めず不安定である。行楽シーズンの入込はある程度見込めるが、プラスアルファの要因が見当たらない。
	□	一般レストラン（統括）	・10月の良い状態がそのまま年末年始まで継続するとみている。しかし、国内政治の不安定さや米国大統領選挙の結果によって、経済にも何らかの影響が出ると考えられ、年明けからは状況が不透明である。
□	観光型旅館（経営者）	・11月以降も順調に団体、個人予約が入っている。	
□	観光型旅館（経理）	・能登半島地震以降、現在休業中で、再開までにかかなりの期間を要する見込みである。	
□	都市型ホテル（スタッフ）	・物価高で生活必需品の購入が優先され、旅行や外食に対しては節約志向がみられる。	

□	都市型ホテル（役員）	・行楽シーズンのレジャー客に加え、マラソン大会や学会などイベント開催による宿泊需要が見込まれるため、好調を維持するとみている。	
□	タクシー運転手	・景気が上向いているわけではないため、この後は出費を控える傾向になるとみている。特にタクシーのようなぜいたく費に当たるものへの出費は厳しくなると考える。	
□	通信会社（職員）	・景気が上向く要素が特でない。	
□	通信会社（営業担当）	・販売数と来客数は前年と比べて大きく変わらず、景気が大きく変化する要素が見当たらない。	
□	通信会社（役員）	・年末商戦が始まる時期ではあるが、契約数は前年と同水準で推移するとみている。	
□	通信会社（役員）	・景気の大きな変動要因は見当たらない。	
□	テーマパーク（役員）	・予約状況をみていると、2～3か月先も現在の状態が続くと考える。	
□	パチンコ店（経理）	・景気が変わる兆しはないが、衆議院選挙の結果によっては政策の変更があり、景気動向に影響があるかもしれない。	
□	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・季節的に来客数が減少してくる時期だが、この夏の異常な暑さから解放されてこれから利用者数が伸びてくることも想定できるため、全体としては変わらないとみている。	
□	住宅販売会社（従業員）	・需要は特に変化がなく、契約件数は横ばいだが、1件当たりの契約金額が高くなっており、着実に売上は上がっている。	
□	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震の影響で奥能登での受注や商談が増えているが、施工体制が安定せず、完工に向けて不安材料が多い。	
□	住宅販売会社（営業）	・良くも悪くも変化をもたらす要素が思い当たらない。	
▲	商店街（代表者）	・今後に期待したいところだが、やや悪くなるとみている。	
▲	百貨店（販売促進担当）	・お歳暮やクリスマスなどの年末需要で売上を伸ばすタイミングだが、全体的に客の低価格志向が強く、売上を伸ばせる要素が少ない。富裕層向けにラグジュアリーブランドや資産価値のある美術品の企画を実施する予定だが、厳しい状況が続くとみている。	
▲	スーパー（店長）	・物価はまだ上がる傾向にある。時給上昇により給与は増えつつあるが、税制上の103万円の壁、社会保険における130万円の壁が変わらないため、労働者の時間短縮や出勤日数が減少するだけで根本的な解決にはなっておらず、店の負担が増えている。	
▲	スーパー（仕入担当）	・能登半島地震の影響で人口の流出、帰省客の減少が懸念され、年末に向けた商材の予約や当日の売上に不安がある。	
▲	スーパー（店舗管理）	・商品の更なる値上げが控えているため、景気は悪くなるとみている。	
▲	衣料品専門店（経営者）	・アパレル産業の婦人服の売上は、社会情勢や気候変動の影響を大きく受ける。これまでの状況から景気回復は余り期待できない。	
▲	家電量販店（店長）	・暖冬になると冬物の家電が苦戦しそうである。	
▲	乗用車販売店（総務担当）	・物価上昇による生活の苦しさを訴える声が、消費者から聞こえてくるが増えている。	
▲	その他専門店〔酒〕（経営者）	・消費者の収入が増えない限り、景気の悪いこの状態は永遠に続くと考え。	
▲	競輪場（職員）	・物価高により、消費動向が低減している。	
▲	美容室（経営者）	・衆議院選挙では政権政党が敗退する可能性が高くなっている。しばらくは消費者の購買意欲が上がらないとみている。	
▲	住宅販売会社（従業員）	・能登豪雨による被害が景気全体に影響を及ぼし、景気回復のめどが立たない。	
×	商店街（代表者）	・応援割やプレミアム付商品券などに慣れすぎて、割引がないなら買い控えるという客の雰囲気強く感じる。消費自体を底上げするような政策が必要だと考える。	
×	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・多品目で値上がりがあり、景気が良くなる状況ではない。	
×	コンビニ（店長）	・経費削減が当面の課題となる。少しでも無駄な使い方をすると赤字になってしまうため、景気は確実に悪化すると考える。来年度に無人化に向けた機器の更新を実施し、従業員数を削減する予定である。売上は犠牲になるが、事業所の収支はプラスになると見込んでいる。	
企業	◎	—	—

動向 関連  (北陸)	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災したダメージはまだしばらく消えそうにないが、年末年始の需要期を迎え、一時的な受注量の増加が期待できるとみている。
	○	化学工業（総務担当）	・今後は売上が増加傾向になるとみている。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連部品は、新興国向けと北米向けが伸びてきており、輸出中心に売上が増加傾向である。産業機械用部品は、国内需要が低調な一方で、北米向けの需要が伸びてきていることから、こちらも輸出中心に売上が増加していく見込みである。
	○	不動産業（経営者）	・個人客、法人客共に、問合せが少しずつ増えている。
	○	税理士（所長）	・衆議院選挙の影響がどこまであるかは分からないが、政権政党が大敗し、何かが変わりそうな期待感がある。年末に向けて飲食業や観光業は更に業績が伸びるとみている。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の分の注文の入り具合から、景気は変わらないとみている。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・車載関連製品の売上の伸びはある程度期待できるものの、民生品と産業機器向け製品の動向については全く先の見えない状況が続いている。総合的に考えると、ここ数か月での伸びは期待できない。
	□	建設業（経営者）	・年末にかけて完成工事が増えるものの、大型工事の収支は芳しくないとみている。
	□	輸送業（経理）	・物価高の傾向は変わらず、むしろ更に上昇する可能性が否定できないため、合理化の策を常に考えておかなければならない状況である。
	□	通信業（営業）	・選挙の情勢により変動要素はあるが、投資意欲は引き続き高いため、現状レベルの好調は維持するとみている。
	□	金融業（融資担当）	・衆議院選挙や米国大統領選挙の結果などによっては、株価や為替が変動し、取引先の受注や業績に影響が出てくる可能性がある。
	□	司法書士	・駅周辺での新規営業や建物建築もあるが、一方で閉店、退去、取壊しの事例も多い。
	▲	繊維工業（総括）	・一部には在庫調整が一段落し明るい兆しが出始めたという期待する声があるものの、引き続き先行きが不透明だという声がほとんどである。
	▲	一般機械器具製造業（総務担当）	・機械の国内向け受注が前年同月と比べて減少し続けており、この先も復調する要素が見当たらない。
	▲	建設業（役員）	・人手不足のため、先行きが懸念される。
	▲	金融業（融資担当）	・コロナ禍を底に売上は回復傾向にあるが、原料、物流コスト、人件費等の上昇を売上で吸収できていない企業が多い。そのようななかで、国内外の政治状況、ロシアやイスラエルの不安定な情勢といった悪材料が多く、景気は悪化すると考える。
×	—	—	
雇用 関連  (北陸)	◎	—	—
	○	人材派遣会社（役員）	・しばらく止まっていた自動車部品製造企業からの派遣依頼が復活したので、やや景気が上向くと考えている。
	○	職業安定所（職員）	・求人数は横ばいだが、求職者数の減少は続いている。そのなかで企業の採用活動は広域になり、高齢者等幅広い年齢層の採用を検討するようになっている。
	□	人材派遣会社（社員）	・欠員補充と期間限定の求人はあるが、新規や増員等の積極的な案件は変わらず少ない。
	□	新聞社〔求人広告〕（営業）	・実態として最低賃金を守れる企業がどの程度あるのかが読めず、衆議院選挙を経た新政権の景気対策もみえないため、良くなることも悪くなることもいえない。
	□	職業安定所（職員）	・求職者数、求人倍率等に目立った変動や新たな動きの兆候はみられない。原材料費、燃料費、光熱費等の高騰や最低賃金の大幅な引上げなど企業経営環境は依然として厳しい。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変わりがなく、求職者数は頭打ち状況で、中小企業における人手不足が続いている。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇、円安傾向、能登半島地震と奥能登豪雨の影響が続いており、状況が好転する要素や心配がない。
	▲	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人広告総数の見込みが減少している。
	▲	職業安定所（職員）	・業績悪化による事業縮小や事業所廃止の情報が増えてきている。

